

寄稿

ポスト・メルケル時代のドイツの課題と責任 〜4期16年の評価と、その限界

にしかわめぐみ
西川 恵

(毎日新聞客員編集委員)

2008年8月、北海道の洞爺湖畔のホテルで持たれた主要国首脳会議（G8サミット＝当時）。初日、ホストの福田康夫首相夫妻による食前のレセプションが開かれた。

ホテルの野外ステージでは総勢200人による「YOSAKOIソーラン」の勇壮な踊りが披露され、江戸時代から伝わる手筒花火の保存会が実演した花火が洞爺湖の夜空を飾った。

ホテルのベランダから、首脳らはカクテルやシャンパン

のグラスを片手にこれらの演出を楽しみ、談笑し、くつろいだひと時を過ごした。ブッシュ米大統領（子）、サルコジ仏大統領、メドベージェフ露大統領、ブラウン英首相、メルケル独首相、ベルルスコーニ伊首相、ハーパー加首相……。

この最中、アンゲラ・メルケル首相が、壁際に控えた給仕に小さく手招きした。給仕が近づくと、英語で「あの首相のグラスが空よ。サービスして上げて」とささやいた。

この出来事を筆者に話してくれた当の給仕はこう語る。「メルケル首相は会場に入ってきた時から控えめで、談笑に加わっても、首脳全員と言葉を交わすようにして、さりげなく場所を譲り、自分は一步引いたところで全体に目をやっていました。自己主張が強く、常に輪の中心にいたがる首脳が多い中で珍しい人です」

抑制的な調整スタイル

国際会議がもたれるとよく動員されるこの給仕は、見慣れた外国首脳の中でメルケル氏の振る舞いは印象に残った。このG8サミットでの同氏の様子は、彼女の政治・統治スタイルがどういうものだったかを物語る。

メルケル氏の4期16年を振り返る欧米メディアから同氏に対する形容を拾うと、次のような言葉が挙がる。節度、融和、妥協、慎重、周到、抑制、実務主義、バランス感覚……。

これをまとめると「抑制的な調整スタイル」とでもいえるだろう。もちろん個々には大胆な決定、反対を振り切ったの主導権発揮、亀裂を広げた選択などもあった。ただ全体として見れば抑制的な彼女のスタイルが16年間を特徴づけていた。そしてこれはドイツの社会の雰囲気も規定したように思われる。

この間、ユーロ危機もあれば新型コロナウイルス感染問

題もあった。難民の流入もあった。いずれも一筋縄ではないかない問題だった。社会の雰囲気をかき乱し、混乱も生んだ。難民受け入れに反対する右派政党「ドイツのための選択」(AfD)も結成された(2013年)。しかしメルケル氏の抑制的な調整スタイルは、ドイツの経済の好調と相まって社会の不満が大きな反対の渦となつてあふれ出ることを防いでいたように感じる。またそうでなければ16年間の長期政権を担うことは不可能だったろう。

欧州の良き一員としてのドイツ

メルケル氏が首相になる1年半前の04年5月、アイルランドの首都ダブリンで、欧州拡大記念式典が開かれた。欧州連合(EU)に新たに10カ国が加わり、25カ国体制となるのを祝う式典だった。欧州統合の歴史で後にも先にもこれほど多くの国が一度に加盟したことはなく、「大拡大」と形容された。

新加盟の10カ国は、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)、キプロス、マルタ。キプロスとマルタを除く8カ国は中・東欧の旧社会主義国だった。

「大拡大」はEUの東方への重心移動であり、それまでEU域内の東端にあったドイツが、EUの重心に位置することを意味した。これはまた東欧の国々と歴史、文化的に



北海道洞爺湖サミットで拡大会合に臨む（右から）福田康夫首相、中国の胡锦涛国家主席、アンゲラ・メルケル独首相＝北海道洞爺湖町のザ・ウィンザーホテル洞爺で2008年7月9日、外務省提供

深い関係のあるドイツのこの地域への影響力拡大と、ドイツの国力増進を予感させた。

これは近隣の国々に懸念を生んでいた。「自信を深めたドイツは独り歩きを始めるのではないか」「欧州のドイツではなく、ドイツの欧州」になるのではないかと。とくにそれまでEUの中心部だったフランスなどはEUの西端に位置するようになるだけに懸念は強かった。

あれから17年。ドイツの多くの企業が東欧諸国に進出し、ドイツがこの地域への政治的、経済的な影響力を高めたのは間違いない。しかしいま東欧諸国からも、フランスやイタリア、オランダなどからも「ドイツの独り歩き」を懸念する声は聞こえてこない。

これはメルケル氏の最大の功績と言ってもいい。彼女は16年間の統治を通してEUを一つにまとめ（英国の離脱はあったが）、ドイツを欧州統合に熱意をもった穏健な進歩国家として見せることに成功した。「欧州の良き一員としてのドイツ」のイメージを定着させた。

巧みな妥協とバランス感覚

EU加盟国のうちの16カ国を対象にした興味深い調査がある。シンクタンク「欧州外交関係評議会」（ECFR、07年設立）によると、19年にEU欧州委員会の委員長ポストにドイツ国防相を経験したウズラ・フォンデアライエン

氏が就いたことについて尋ねた調査に、「良くない」と答えた欧州市民は10%にとどまり、「良い」と答えた人は27%に上った。

また「ドイツ国籍であることに関心はない」という人は過半数か多数を占めた。つまり欧州市民の多くがフォンデアライエン氏を「ドイツ」の手先と見てないし、そもそも「ドイツ」が懸念や警戒心を生んでない。戦後、欧州の世論が常にドイツの台頭に警戒心を抱き、ことあるごとに重箱の隅を突つつくような批判をしていたことを考える時、これは特筆すべきことである。

メルケル氏が16年もの長期政権を担ってこられた秘訣^{ひけつ}を挙げるなら、巧みな妥協と、異なる利害当事者間のバランスの追及である。逆に言うならば急進的で過激な政策はとらない。彼女のこの手法は近隣諸国に安心感を与えた。何をしでかすか分からないドイツではなく、予測可能で抑制的、調整的なドイツである。

EUが英国のEU離脱を危惧したのは、英国に続く離脱者が出ることだった。しかしそうした兆候^{めいこう}が微塵もなかったのは、ドイツがEUの中心で安定国家として存在していたことが大きい。メルケル氏の妥協とバランス感覚がEU加盟国に「頼れるドイツ」の安心感を与えた。

メルケル氏とマクロン氏の対照

彼女の手法をフランスのマクロン大統領と比べると、よりその特徴が分かる。マクロン氏は17年5月に大統領に当選すると、同年9月、欧州統合の深化に仏独が提携して取り組もうと呼びかけ、併せてユーロ圏共通予算やユーロ圏財政相の創設などを訴えた。メルケル氏へのラブコールだった。

メルケル氏は動かなかつた。メルケル政権の保健相は「欧州に高まちな演説は必要ない。ユーロピアを語ることは結束でなく分裂を招く。EUがなすべきことは直面する問題に集中することだ」と述べた。これはメルケル氏の考えを映し出している。

そもそも緊縮財政堅持を旨とする同氏にとつて、ユーロ圏共通予算やユーロ圏財政相の創設はEU欧州委員会を肥大化させるものだった。またオランダ、スウェーデン、デンマークなど北の国々もフランスの主張を「経済的に豊かな加盟国から資金を出させるもの」と、強く反対していた。事態を揺さぶることで停滞する現状を打破して物事を動かそうとするマクロン氏。分裂を招く急進的政策は避けるメルケル氏。両者は対照的だった。

ユーロ危機でもメルケル氏は、ギリシャの救済支援の要請をはねのけ続けた。支援すべきだというフランス、イタ

リア、スペインなど南欧に対して、メルケル氏は緊縮派の北の国々との連携でEU内のバランスを維持し、黙らせた。ユーロ危機は仏独の主導権が逆転した節目でもあった。フランスが政治力で主導し、ドイツがそれに追従して経済面で支えた時代はすっかり過去のものとなった。ドイツが動かない限りフランスとて何もできないことをユーロ危機は見せつけた。

現状維持姿勢と欧州統合の停滞

ただ急進的改革を忌避する彼女の手法は現状維持にも通じる。「大拡大」をピークに欧州統合は推進力を失って停滞し、国際政治におけるEUの存在感も低下しつづけた。意見の集約が難しくなったこともあるが、仏シンクタンク「TERANOVA」は「欧州の失われた十数年」の責任の一端はドイツ（メルケル）にある」と指摘する。マクロン氏の提案がEU停滞の打開策になったかは分からない。しかし少なくともメルケル氏がこれに對置する提案を行っていたならば、EU内の議論は活性化し、欧州統合に求心力をもたらす契機となった可能性もある。丁々発止のやりとりを通して打開策を見いだすのは、本来、EUが得意としてきたものだ。彼女の現状への安住がこれを妨げた側面は否定できない。

メルケル氏のこの姿勢は、人権侵害を繰り返す権威主義

的なハンガリーのオルバン政権を容認することにもつながった。EUの分裂を避けたい、「傲慢なドイツ」ととられたくない、といった配慮があったのかもしれない。しかし経済的、政治的に力をもつドイツが動かなければ、どこも動けない。

彼女の長期政権は好調な経済にも支えられていた。1990年代から21世紀初めにかけて「欧州の病人」と言われたドイツは、輸出を中心とした経済成長によってユーロ危機の中で「独り勝ち」となった。メルケル氏の前のシュレーダー社民政権の不人気な雇用・年金・保険制度改革などの構造改革に、メルケル氏が負うところは少なくともない。

難民受け入れとコロナ対応の声望

急進的改革に消極的な現状維持派のメルケル氏がそのイメージを一新させた大きな契機は、15年の難民受け入れの決断だった。内戦が続くシリアやリビアなどから難民が欧州に押し寄せ、欧州各国が国境を閉じる中、彼女は大量の難民を受け入れた。

この政策についてドイツ国内の評価は賛否半ばする。受け入れによって各地に摩擦を生み、難民のさらなる流入に拍車をかけた。しかし政治的計算をひとまず横に置いた同氏の理念的な人道・博愛主義は国際世論の喝采を浴びた。

もう一つ、メルケル氏のイメージを高めたのは新型コロナウイルス

ナウイルス感染問題での対応だ。最初のころこそ輸出規制をしてマスクや医療器具の自国確保に走ったが、メドが立ってからは医療物資を他の加盟国に融通し、病床がひっ迫する隣国のコロナ患者をドイツ国内の病院に受け入れた。同氏の折々の心を込めた国民への呼びかけも人々を勇気づけ、これは日本を含む各国で引用された。

牧師の家庭に育ち、キリスト教の博愛精神を身につけ、また自由を制限された社会主義体制の東独で36歳まで暮らした経験をもつメルケル氏。差別され、抑圧され、恵まれない境遇にある人々への高い感度は彼女の声望を高め、辞める間際にあっても高い支持率を保持する背景をなしている。

対中、対露関係における同盟・友好国の違和感

ただ理念的な人道面での評価の一方で、国際社会から同氏に向けられる疑問の声が大きくなっているのも事実だ。それは中国やロシアとの関係である。

まず中国との関係。ドイツは太い経済関係を築き、独企業は中国での生産を拡大し、自動車や化学メーカーを中心に5000社以上が中国に進出している。自動車生産は400万台超と本国を上回る。メルケル氏の中国への公式訪問は、国際会議は別にして16年で12回に及ぶ。ほとんどが大型経済代表団を引き連れての訪中。3回の来日と比べ、

どちらに力が入っているか歴然だ。

同氏は中国首脳と会談したときは人権問題を取り上げている。理念的な人道面のテーマは、難民受け入れでもそうだったように彼女にとって触れないわけにはいかないものなのだ。ただそれを経済関係に絡ませることはせず、経済は別というスタンスを通してきた。これを中国側も黙認してきた。それだけドイツとの経済関係で得るものは大きいということなのだろう。

国益優先と地政学的構想力の欠如

昨年12月末、EU議長国のメルケル氏の主導力で、EUは中国との投資協定に大筋で合意した。米国のバイデン大統領の当選確定直後のことで、「バイデン大統領への平手打ち」とメディアで皮肉られた。

しかし今年5月、欧州議会はこの投資協定の批准に向けた審議を停止する決議を賛成多数で可決した。少数民族ウイグル族の人権問題に絡み、EUの対中制裁に中国が報復措置をとったことに反発したのだ。協定の批准には欧州議会の同意が必要で、早期発効は困難になった。投資協定を引退の花道にしようとしたメルケル氏には手痛い一撃だった。

ロシアとの関係では、14年にロシアがウクライナのクリミアを併合したことで、EUは対露制裁を発動した。この

制裁は半年ごとに更新されているが、メルケル氏はEUが
 結束して制裁を継続する中心となっている。しかし一方で、
 米国やウクライナ、EUの一部加盟国の反対を押し切って
 ロシアとドイツを結ぶバルト海の天然ガス・パイプライン「ノ
 ルド・ストリーム2」の建設をつづけてきた（今年9月に
 完成）。表向きプーチン露大統領に強い態度を取りつつ、
 内実は違っている。

メルケル氏の対中、対露スタンスは共通する。それは国
 益に絡む経済的利益の前では同盟関係や友好国への配慮が
 欠けることだ。仏モンテニュー研究所は「産業やエネルギー
 などの戦略的な利益に支配されたこれらのドイツの政策は
 統一的な方針を欠いている」と指摘している。つまり経済
 的利益への追及が、政治、安全保障、対外関係などを含め
 た総合統一的な戦略に基づいた政策になっていないとい
 う。

では昨年7月のEU首脳会議で、コロナウイルスで傷ん
 だ経済の再生のため7500億ユーロ（約87億9000万
 円）の復興基金の創設で合意したのはどうなのだろう。ユー
 ロ危機では救済融資に頑として応じなかったメルケル氏
 が、その態度を180度変えたことで実現した。「メルケ
 ル氏は良き欧州の一員であることを示した」と称賛された。
 鋭い解説で定評のある仏ルモンド紙の元編集局長のシル
 ビー・コフマン氏はこう指摘する。「メルケル氏は荒廃し

た欧州の経済を救うことでドイツの景気後退を避けられ
 る、と思ったからこそタブーを破ったのだ」。自国の経済
 的利益を念頭に置いた計算がここにもあるという。

ドイツは「メルケル主義」を越えられるか

先に挙げたシンクタンク「欧州外交関係評議会」は「メ
 ルケル主義を乗り越えることがメルケルの遺産を守る最良
 の方法」と、ポスト・メルケルの時代を模索したそのレポー
 トで述べる。メルケルの遺産とは「欧州の良き一員として
 のドイツ」「難民や抑圧された人々への揺るぎない連帯感」
 などだ。しかしメルケル氏の16年はドイツの地政学的構想
 力の欠如も露わになった。

レポートは「居心地の良さにあぐらをかいたドイツは大
 国とは言えない」と指摘した。同盟関係や友好国などへの
 配慮を欠いた国益優先は、EU第一の政治・経済大国に似
 合わない、と。先の仏ルモンド紙のコフマン氏は「メルケ
 ル氏の後継者がなすべきことは対中、対露関係の再調整で
 あり、それをEUの仲間と行うことである。メルケルが謳
 歌した心地よい時代にいまはない」と言う。中国は抑制的
 態度を捨てて覇権主義的傾向を強め、米中対立が激化し、
 権威主義体制が自由民主主義体制を脅かしている時代に
 あって、EUの中心を占めつつEUの外で「EUの体制上
 の競争相手」と経済的利益で通じることはやめにするべき、



西川 恵 (にしかわ・めぐみ) 氏

毎日新聞客員編集委員。1947年長崎県生れ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞社入社。テヘラン、パリ、ローマの各支局長、外信部長、論説委員、専門編集委員を経て現職。パリ特派員を7年間務める。著書に『エリゼ宮の食卓』（新潮社、サントリー学芸賞）、『ワインと外交』（新潮新書）など多数。2009年、フランス国家功労勲章シュヴァリエを受章。

と。
現在、中道左派のドイツ社
民党（SPD）を軸に、緑の党、
中道右派・自由民主党
（FDP）の連立交渉が進ん
でいる。どういう形になるに
せよ、ポスト・メルケルのド
イツに課せられた責任は重
い。